

平成22年度富士見市一般会計予算（概要）

1 総括

一昨年金融危機に起因する経済の大幅な落ち込みを背景に、現在の経済動向は、景気の持ち直し感はあるものの、雇用環境の悪化や、物価水準の下落傾向など依然として情勢は厳しく、国の予算においては大幅な税収減となっている。

国の平成22年度地方財政収支見通しの概要では、歳入において地方交付税は前年度比1兆733億円、6.8%の増となっているものの、地方税は前年度比3兆6,764億円、10.2%の大幅な減となっている。また、歳出では地方一般歳出が、前年度比1,014億円、0.2%増に止まっている。

こうした状況の下、本市においては、市税が前年度当初予算に比べ減となり、一層厳しい財政状況になると推測しているが、平成22年度当初予算は、誰もが暮らしやすく魅力あるまちづくりを進めるため、次世代育成施策の充実など市民の安心・安全な生活の確保を第一優先に、事業の選択と集中により編成したところである。

2 予算規模

平成22年度一般会計当初予算額は、276億3,411万5千円となり、前年度当初予算に比べ24億113万9千円(9.5%)の増となっている。これは、主に子ども手当(19億2,400万円)の新設に伴うものである。

当初予算額の推移

(単位：千円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
予算額	25,938,009	24,373,298	24,440,896	26,611,475	25,232,976	27,634,115
増減	△1,861,303	△1,564,711	67,598	2,170,579	△1,378,499	2,401,139
伸び率	△6.7	△6.0	0.3	8.9	△5.2	9.5

3 歳入歳出予算の概況

(1) 歳入

当初予算比較

(単位：千円、%)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
市 税	11,626,042	12,152,405	13,641,126	13,849,760	13,471,899	13,314,374
増 減	278,578	526,363	1,488,721	208,634	△377,861	△157,525
伸び率	2.5	4.5	12.3	1.5	△2.7	△1.2
地方交付税	4,000,000	3,400,000	2,850,000	2,850,000	2,920,000	2,150,000
増 減	△150,000	△600,000	△550,000	0	70,000	△770,000
伸び率	△3.6	△15.0	△16.2	0	2.5	△26.4
国庫支出金	2,299,556	2,002,694	2,126,538	2,700,198	2,558,747	4,030,011
増 減	72,149	△296,862	123,844	573,660	△141,451	1,471,264
伸び率	3.2	△12.9	6.3	27.0	△5.2	57.5
県支出金	837,836	863,668	1,168,643	1,203,475	1,186,861	1,691,763
増 減	52,307	25,832	304,975	34,832	△16,614	504,902
伸び率	6.7	3.1	35.3	3.0	△1.4	42.5
繰 入 金	1,193,833	890,724	505,554	898,868	1,140,647	1,129,880
増 減	△276,832	△303,109	△385,170	393,314	241,779	△10,767
伸び率	△18.8	△25.4	△43.2	77.8	26.9	△0.9
市 債	2,326,715	1,222,700	1,082,900	2,123,400	1,629,800	2,973,730
増 減	△2,175,285	△1,104,015	△139,800	1,040,500	△493,600	1,343,930
伸び率	△48.3	△47.4	△11.4	96.1	△23.1	82.5

①市税

市税は、133億1,437万4千円となり、前年度比1億5,752万5千円(1.2%)の減となっている。

この主な理由は、景気後退等による個人市民税2億9,630万9千円(4.6%)の減、及び法人市民税5,353万8千円(11.0%)の減、家屋の課税対象物件の増等による固定資産税1億8,053万5千円(3.7%)の増である。

②地方交付税

国の地方財政収支見通しにおいて、地方交付税は16兆8,935億円となり前年度比1兆733億円(6.8%)の増となっている。また、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、24兆6,004億円となり、前年度比3兆6,316億円(17.3%)の増となっている。一方歳出では、地域雇用創出推進費5,000億円の廃止、投資的経費(単独分)1兆2,108億円(15.0%)の減となっている。

本市の普通交付税は、地方財政収支見通しを踏まえ、基準財政収入額と需要額の見込みや実績を参考に、20億円と見込んだ。(特別交付税1億5千万円)

普通交付税と臨時財政対策債(20億円)の合計は40億円となり、平成21年度の見込み額(39億6,671万7千円)とほぼ同額となっている。

普通交付税の見込

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	比較
当初予算額	2,770,000	2,000,000	△770,000
交付決定額	2,594,222	—	—

③国庫支出金

国庫支出金は、40億3,001万1千円となり、前年度比14億7,126万4千円の増となっている。

これは主に、子ども手当の新設に伴い子ども手当交付金15億988万6千円の増、被用者児童手当負担金等3億914万1千円の減、生活保護費負担金1億9,763万4千円の増、住宅市街地総合整備事業補助金(つるせ台公園)1億4千万円の増、安全・安心な学校づくり交付金1億1,550万円の減などである。

④県支出金

県支出金は、16億9,176万3千円となり、前年度比5億490万2千円の増となっている。

これは主に、子育て支援特別対策事業費補助金2億2,569万4千円の増、国勢調査委託金5,721万8千円の増、緊急雇用創出基金市町村事業費補助金4,758万円の増などである。

⑤繰入金

繰入金は、11億2,988万円となり、前年度比1,076万7千円の減となっている。

これは主に、つるせ台小学校用地取得(後工区分)のため統合校整備基金からの繰入れ3億481万5千円の減、老人保健特別会計繰入金1億8千万円の増、歳入不足を補うため財政調整基金から9億4,988万円を繰入れるものである。

財政調整基金の状況及び見込

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
積立額	317,351	500,676	259,892
取崩額	500,000	878,368	949,880
残高	2,147,608	1,769,916	1,079,928

⑥市債

市債は29億7,373万円となり、前年度比13億4,393万円の増となっている。

これは主に、普通交付税振替分の臨時財政対策債が20億円となり、前年度比6億2,700万円の増、市民文化会館建設に係る借換債5億6,793万円の増、つるせ台公園整備事業債2億830万円の増などである。

一般会計市債残高の状況及び見込

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
借入額	1,820,323	1,658,795	2,973,730
償還額	2,884,118	2,505,838	3,163,983
残高	24,358,808	23,511,765	23,321,512

(2) 歳出

①主要事業

別紙参照

②行財政改革

ア 交際費の削減 △365千円

・平成21年度 2,869千円 → 平成22年度 2,504千円

イ 職員数の削減 △29人

・平成21年4月1日現在 613人 → 平成22年4月1日 584人

・一般会計職員給与費 △230,261千円

平成21年度 5,376,893千円 → 平成22年度 5,146,632千円

ウ 公用車(集中管理車)の削減△1台

・平成21年4月 33台 → 平成22年4月 32台

平成22年度中に2台廃車

エ 指定管理者制度の導入による削減 △約40,000千円

・中央図書館、ふじみ野分指定管理料 183,318千円

オ 事業仕分けの反映 △25,458千円

・IT推進事業(電子申請共同システムサービス提供業務委託) △1,328千円

平成21年度 2,391千円 → 平成22年度 1,063千円

- ・市民葬祭事業 △2,048 千円
平成 21 年度 2,048 千円 → 平成 22 年度 0
- ・在宅障害者社会福祉促進事業（福祉タクシー利用料金） △1,687 千円
平成 21 年度 17,158 千円 → 平成 22 年度 15,471 千円
- ・老人入浴料助成事業（補助金） △1,812 千円
平成 21 年度 12,019 千円 → 平成 22 年度 10,207 千円
- ・ごみ減量化推進事業（生ごみ処理器購入費補助金） △719 千円
平成 21 年度 719 千円 → 平成 22 年度 0
- ・勤労者福祉事業（勤労者住宅資金預託金） △6,521 千円
平成 21 年度 26,000 千円 → 平成 22 年度 19,479 千円
- ・中小企業融資事業（中小企業緊急融資資金預託金） △200 千円
平成 21 年度 200 千円 → 平成 22 年度 0
- ・駅前自動車対策事業（自動車駐車場管理業務委託） △11,143 千円
平成 21 年度 15,524 千円 → 平成 22 年度 4,381 千円

カ 道路照明灯・防犯灯電気料の一括前払いによる削減 △760 千円

キ ゼロ予算事業、市民協働事業

- ・不動産相談事業（市民相談室）
- ・災害時要援護者支援事業（福祉課、安心安全課）
- ・第 5 次総合計画策定（政策財務課）